

CENTRAL DAILY MARKET REPORT

2016/1/29(金) <セントラル短資株式会社>

<<資金需給>>

単位 億円

	29日需給速報		1日需給予想	2日当社予想
	即日	金額	金額	金額
銀行券		▲ 200	1,400	1,000
財政		▲ 3,100	▲ 700	▲ 23,000
資金過不足		▲ 3,300	700	▲ 22,000
貸出				
売出手形				
0				
本店共通				
0				
全店共通				
0				
共通(固定)			400	
62,714			▲ 500	
国債買現				
0				
CP買現				
0				
国庫短期証買入				
国庫短期証売却				
国債買入		13,300		
CP等買入		3,500		
		▲ 3,600	▲ 300	
貸出支援基金(成長)		58,484		
(増加)		271,714		
被災地支援		3,144		
社債等買入				
ETF買入		300		
国債補充供給				
小計		13,500	▲ 400	0
当預増減		10,200	300	▲ 22,000

<< 2/1の日銀調節とレート予想 >>					
日銀調節	見送り	当座預金残高	2,593,300	前日比	300
O/N	0.01~0.06	T/N	0.01~0.12	S/N	0.01~0.12

無担O/Nは、0.01~0.06%のレンジでの出合いが中心になると見込まれる。

<< 29日のインターバンク市場動向 >>

午前8時発表の準備預金残高見込みは、前日比1兆1,000億円増加の193兆8,000億円(当座預金残高見込みは259兆4,000億円)。朝方の無担O/Nは、都銀から0.05%、地銀・信託・証券業態などから0.065~0.07%近辺での調達希望。朝方は0.065~0.07%近辺の出合いが中心。一巡後はやや取り下がり0.06~0.07%のレンジでの出合いが見られた。日銀による金融政策決定会合で「マイナス金利付量的・質的金融緩和」が導入された後は一斉に取り下がり、0.01%近辺の出合いが見られた。ターム物は閑散な地合い。

<< 29日のオープン市場動向 >>

現先S/N物は概ね横ばいで推移。短国市場は、前場は政策金利決定会合を控え様子見であったが、同会合終了後は大きくレート気配が低下した。CP市場は、一部大型の発行案件が見られたものの、発行総額は700億円程度にとどまった。発行レートは概ね横ばいでの展開となった。

<< 1日の材料 >>

- *米国12月の建設支出
- *米国1月のISM製造業景況指数
- *米国12月の個人所得・消費支出

<<コール1月の加重平均レート>>			
(土日を含む)	無担	0.07071%	有担 0.03100%
(営業日のみ)	無担	0.07447%	有担 0.03100%

当座預金残高	2,593,000	1/29以降の残り所要積立額	
準備預金残高	2,366,300		35,500
積み終了先	1,919,800	2/1以降の残り所要積立額	
超過準備	1,917,600	積数	19,000
非準備先残高	226,700	1日平均	1,300
積み期間(1/16~2/15)の所要準備額(積数)	2,051,000		
準備預金進捗率	99.07% (実績)	51.61% (日数)	

JGB新発10年債	0.095	▲ 0.125	日経平均株価(終値)	17,518.30	476.85	為替(9時)	118.93-94
						為替(5時)	120.62-64

O/N加重平均レートと日銀当座預金残高及び準備預金残高の推移						
日付	1/22	1/25	1/26	1/27	1/28	1/29
日銀当預残	2,546,400	2,543,500	2,583,100	2,587,400	2,582,800	2,593,000
準備預金残	2,333,000	2,328,500	2,364,400	2,377,200	2,370,000	2,366,300
レート	0.075%	0.075%	0.079%	0.076%	0.074%	0.066%
月中平均	0.07042%	0.07060%	0.07092%	0.07111%	0.07121%	0.07071%

1/28のマネタリーベース		3,577,300	
1/28コール合計	223,695	無担	80,136
有担	143,559		
コール前日増減	計	▲ 5,992	無担 ▲ 7,582
			有担 1,590

1/29の加重平均レート(速報)				1/28の加重平均レート(確報)				単位(%)
無担(平均)	有担(平均)	CP気配a-1	短国	無担当日分	無担先日付分	有担当日分		
0.010 ~ 0.125 (0.066)	0.030 ~ 0.040 (0.031)			O/N	0.060 ~ 0.125 (0.074)		0.030 ~ 0.040 (0.031)	
0.065 ~ 0.121 (0.079)				T/N		0.050 ~ 0.121 (0.077)		
				S/N				
				1W	0.096 ~ 0.130 (0.117)			
				2W	0.145 (0.145)			
				3W				
0.145 (0.145)		0.07-0.12	-	1M	0.117 ~ 0.118 (0.117)	有担先日付分		
		0.07-0.11	-	2M				
		0.07-0.11	▲ 0.13-▲ 0.045	3M				
		-	-	6M				
		-	▲ 0.20-▲ 0.13	1Y				

<<オペ情報、入札結果>>

本日は日本銀行による調節はありませんでした。

<日銀金融政策決定会合・結果>	
「マイナス金利付量的・質的金融緩和」の導入を決定。	
○「金利」: マイナス金利の導入(賛成5反対4)	金融機関が保有する日本銀行当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用する。今後、必要な場合、さらに金利を引き下げる。具体的には、日本銀行当座預金を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層に応じてプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用する。貸出支援基金、被災地金融機関支援オペおよび共通担保資金供給は、ゼロ金利で実施する。
○「量」: 金融市場調節方針(賛成8反対1)	次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
○「質」: 資産買入れ方針(賛成8反対1)	資産の買入れについては、以下のとおりとする。
①長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は、7年~12年程度とする。	
②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。	
③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。	

「このレポートは、参考資料としてのみ作成しております。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。」

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入